

栗田工業株式会社

2014年3月期 決算説明会

(証券コード: 6370)

2014年5月2日

目次



I 2014年3月期実績

II 2015年3月期計画

III 重点施策

参考資料

I . 2014年3月期実績

1. 業績ハイライト
2. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率
3. 水処理薬品事業
4. 水処理装置事業（電子産業向け）
5. 水処理装置事業（一般産業向け）
6. 財政状態

1. 業績ハイライト

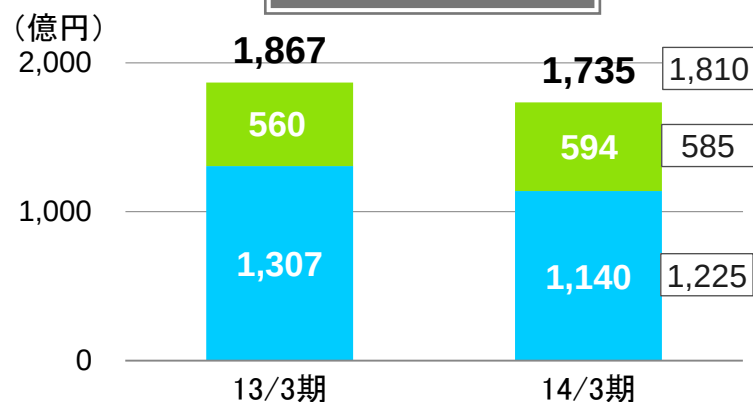
(億円)

	2013/3期	2014/3期	対前期比	修正計画	期初計画
受 注 高	1,867	1,735	- 7.1%	1,810	1,970
売 上 高	1,801	1,781	- 1.1%	1,760	1,910
営 業 利 益	210	149	- 29.1%	150	235
経 常 利 益	220	161	- 27.1%	158	240
当 期 純 利 益	115	94	- 18.5%	90	140

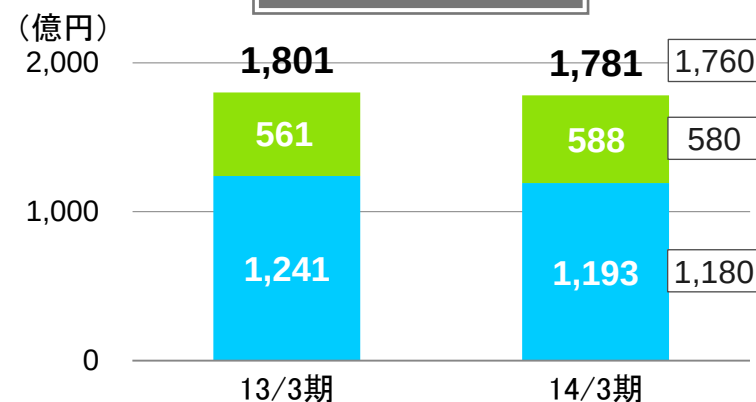
2. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

 水処理薬品事業
  水処理装置事業
  全社
 *  内は修正計画

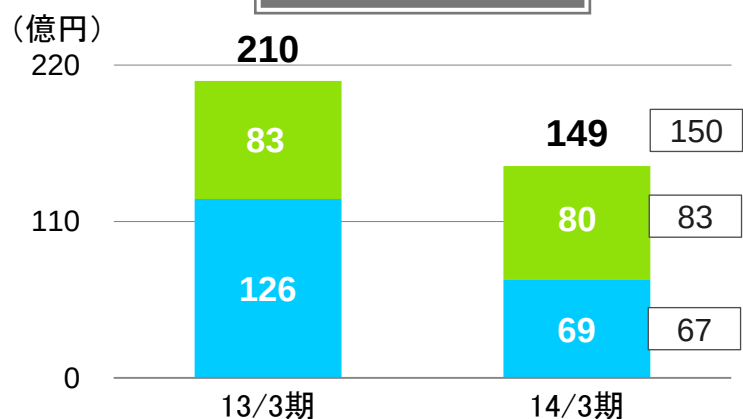
受 注 高



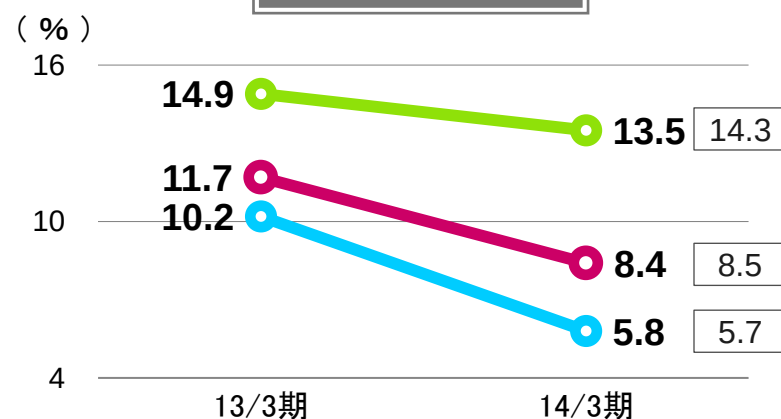
売 上 高



営 業 利 益



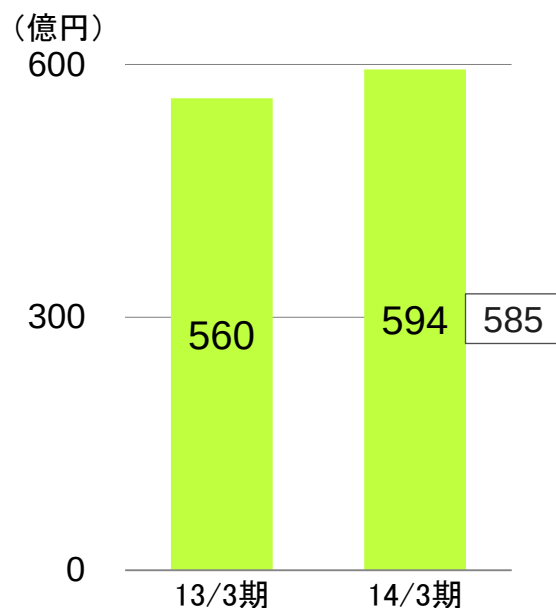
営 業 利 益 率



3. 水処理薬品事業

受 注 高

* □ 内は修正計画

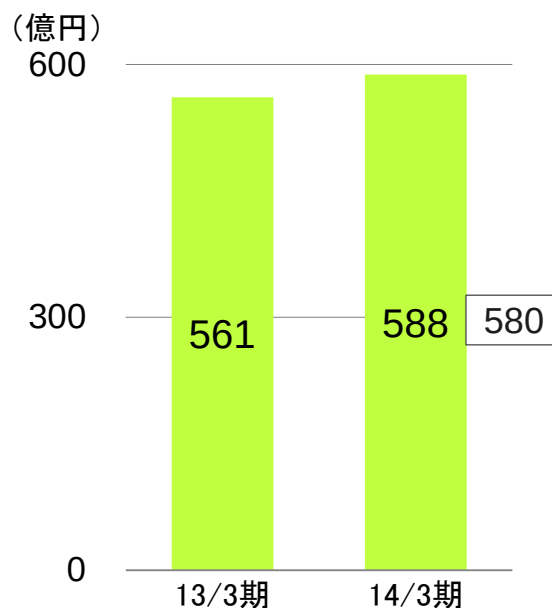


【主な増減分野】

- 国内: 上期における顧客操業度の回復の遅れ (-)
- 海外: アジアを中心に拡大 (+)

売 上 高

* □ 内は修正計画

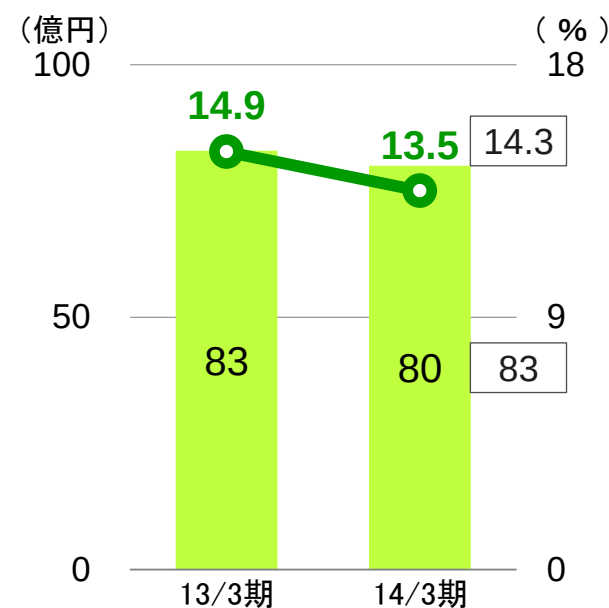


【主な増減分野】

- 国内: 上期における顧客操業度の回復の遅れ (-)
- 海外: アジアを中心に拡大 (+)

営業利益・営業利益率

営業利益 営業利益率
* □ 内は修正計画



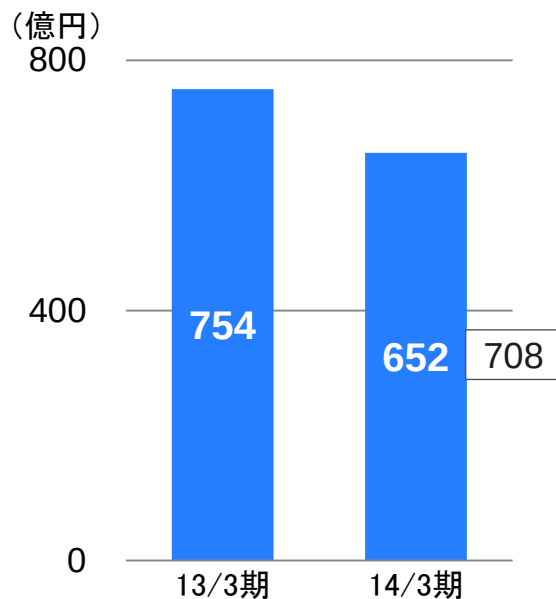
【主な増減要因】

- 増収効果 (+)
- 販管費の増加 (-)

4. 水処理装置事業（電子産業向け）

受 注 高

* □ 内は修正計画

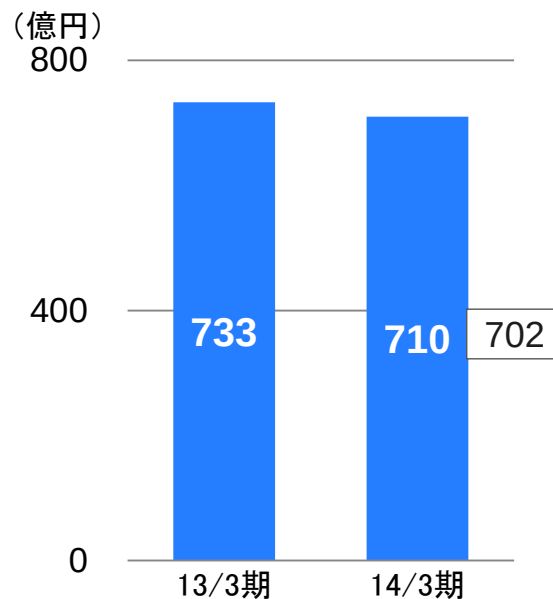


【主な増減分野】

- 海外ハードの減少 (-)
- 超純水供給事業の減少 (-)
- 海外メンテナンスの増加 (+)

売 上 高

* □ 内は修正計画

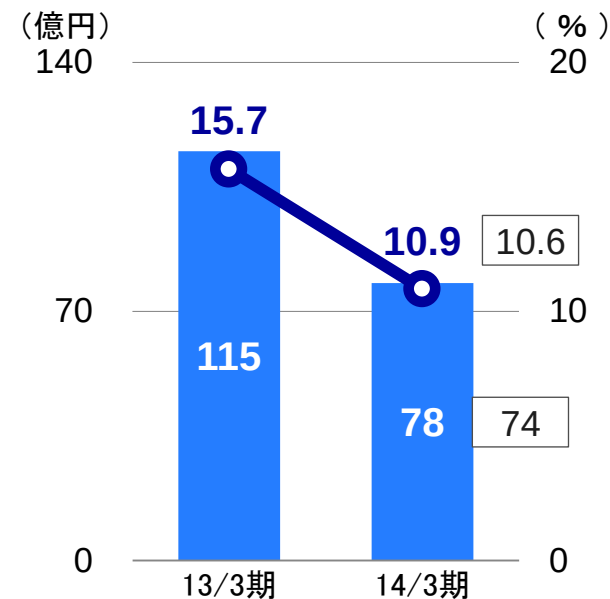


【主な増減分野】

- 海外ハードの減少 (-)
- 超純水供給事業の減少 (-)
- 海外メンテナンスの増加 (+)

営業利益・営業利益率

営業利益 営業利益率
* □ 内は修正計画



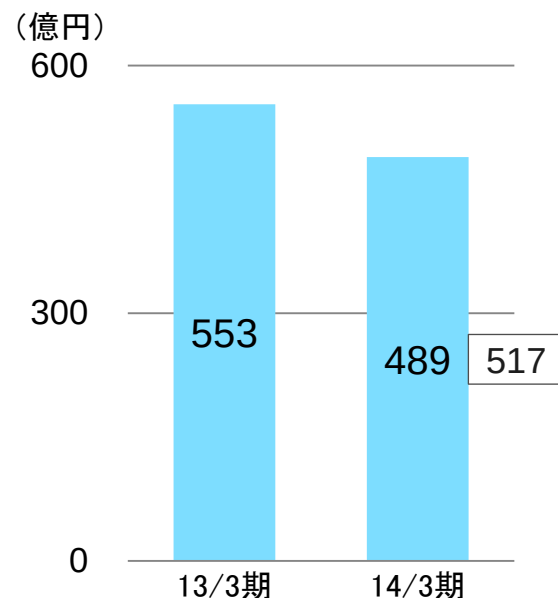
【主な増減要因】

- 原価率の悪化 (-)
- 減収の影響 (-)
- 販管費の増加 (-)

5. 水処理装置事業（一般産業向け）

受 注 高

* □ 内は修正計画

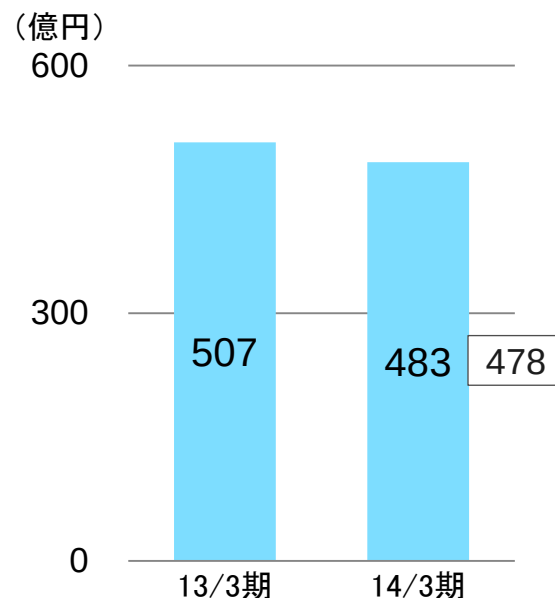


【主な増減分野】

- 一般向けハードの減少 (-)
- 一般向けメンテナンスの減少 (-)

売 上 高

* □ 内は修正計画



【主な増減分野】

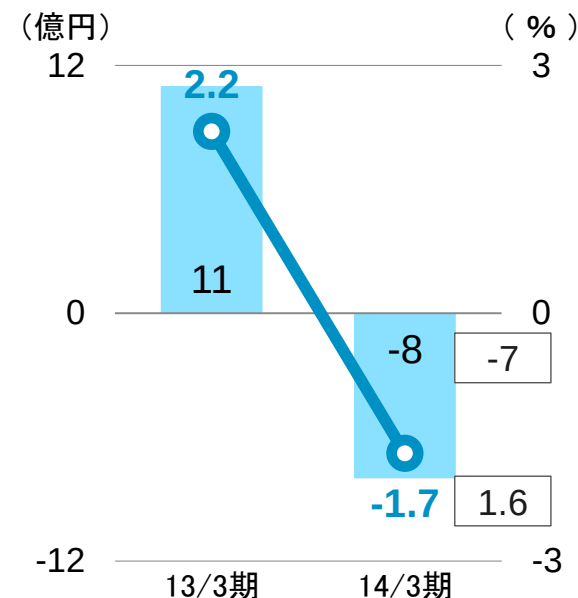
- 電力向けハードの減少 (-)

営業利益・営業利益率

営業利益

営業利益率

* □ 内は修正計画



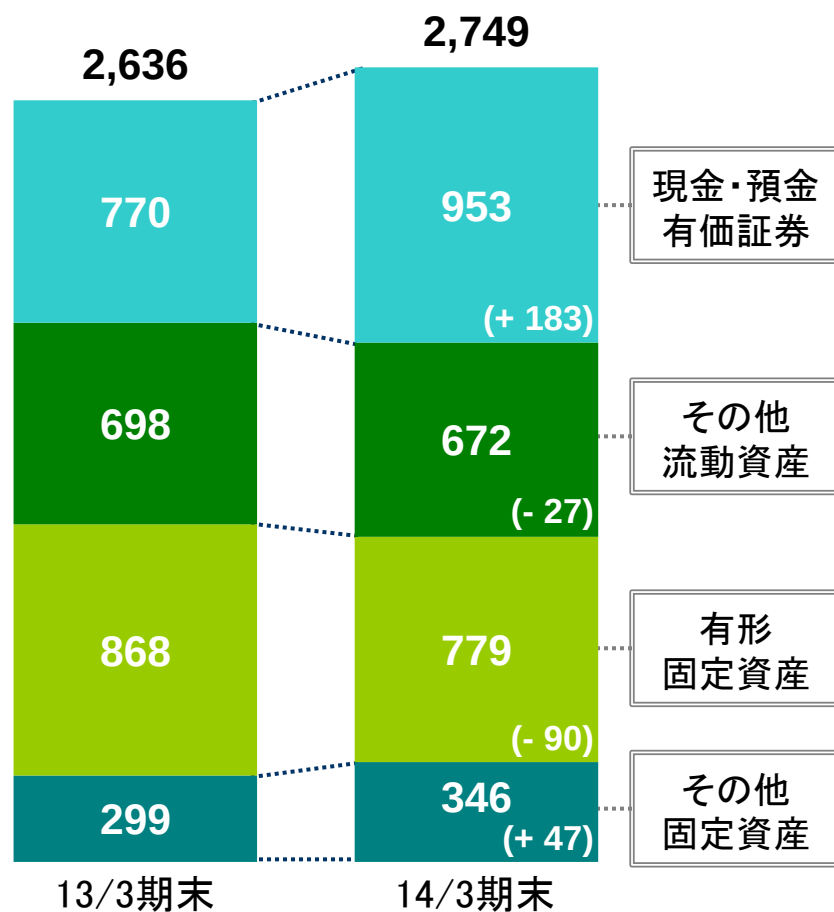
【主な増減要因】

- 原価率の悪化 (-)
- 減収の影響 (-)

6. 財政状態

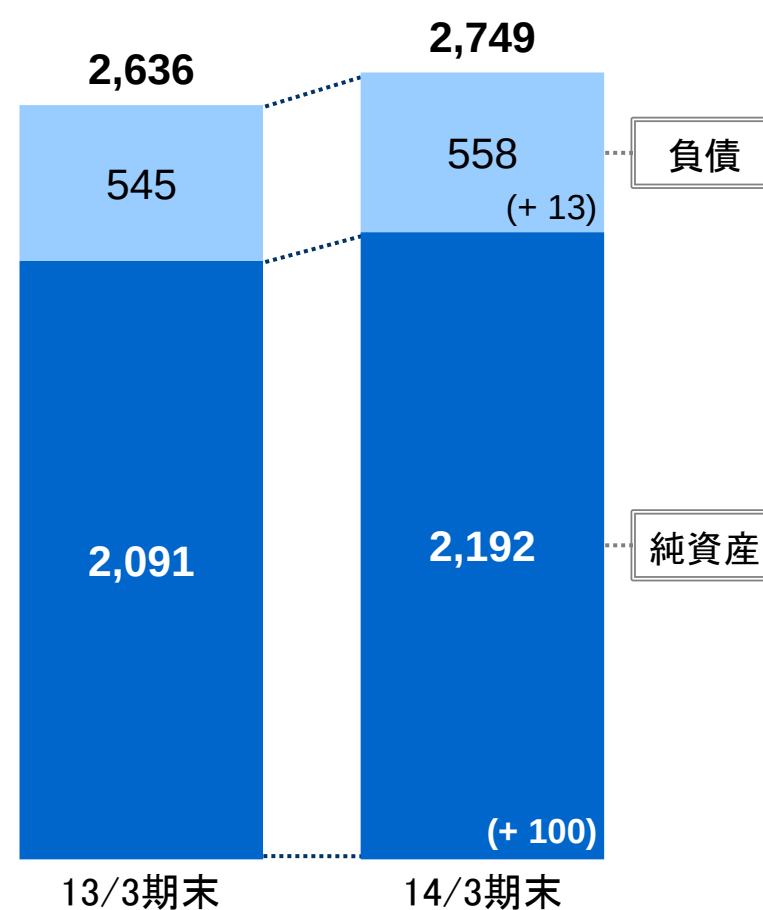
資 産

(億円)



負債・純資産

(億円)

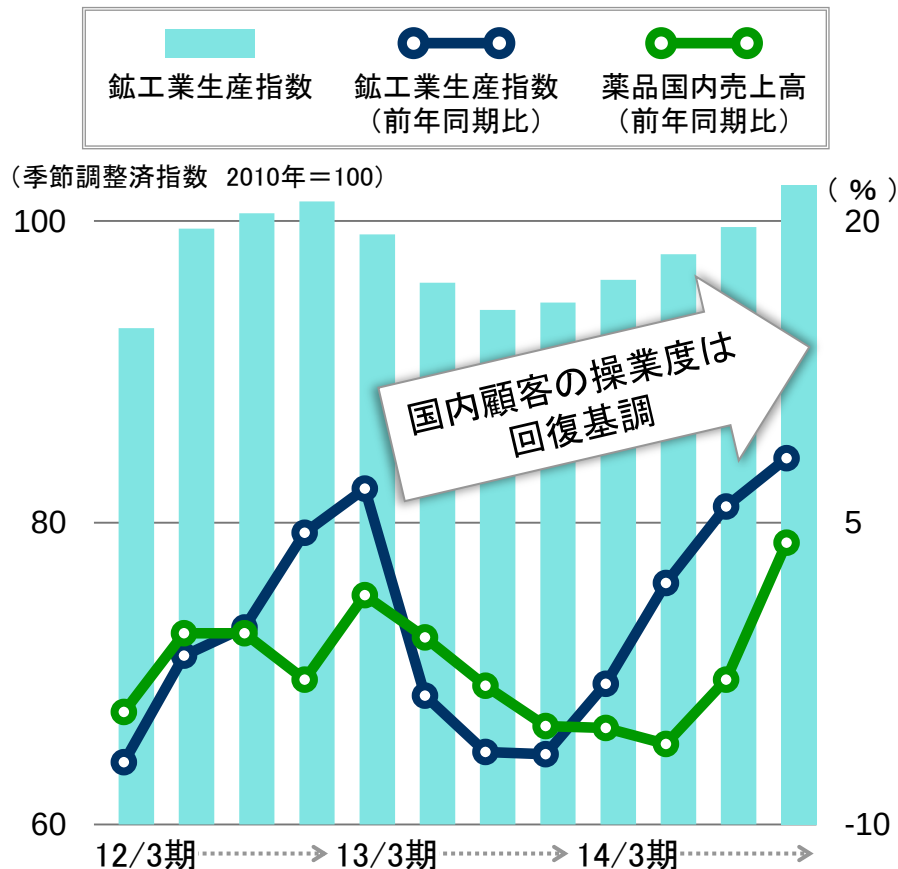


Ⅱ．2015年3月期計画

1. 事業環境・前提条件
2. 概要
3. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率
4. 水処理薬品事業
5. 水処理装置事業（電子産業向け）
6. 水処理装置事業（一般産業向け）
7. サービス事業売上高内訳
8. 海外事業（地域別・事業別売上高）
9. 超純水供給事業
10. 設備投資・減価償却費・研究開発費
11. 利益配分方針

1. 事業環境・前提条件

国内



- 顧客操業度は回復基調
- 設備投資の回復は鈍い

海外

世界的な水不足や規制強化を背景に、排水の再利用など水処理の需要は拡大

東アジアの電子産業の設備投資は製品や顧客によりばらつき

東南アジアなど新興国の経済成長に鈍化の懸念はあるが、人口増に伴うエネルギー・食品需要の増加やGDP成長による自動車部品・鋼板・化学品などの工場建設は継続

2. 概要

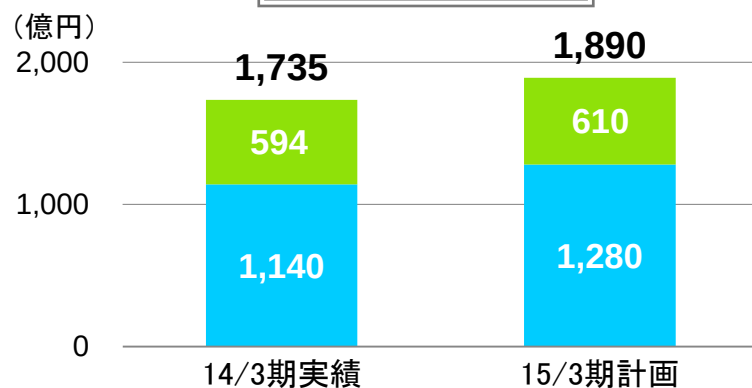
(億円)

	2014/3期 実績	2015/3期 計画	対前期比
受 注 高	1,735	1,890	+ 9.0%
売 上 高	1,781	1,850	+ 3.9%
営 業 利 益	149	170	+ 14.2%
経 常 利 益	161	178	+ 10.8%
当 期 純 利 益	94	110	+ 17.6%

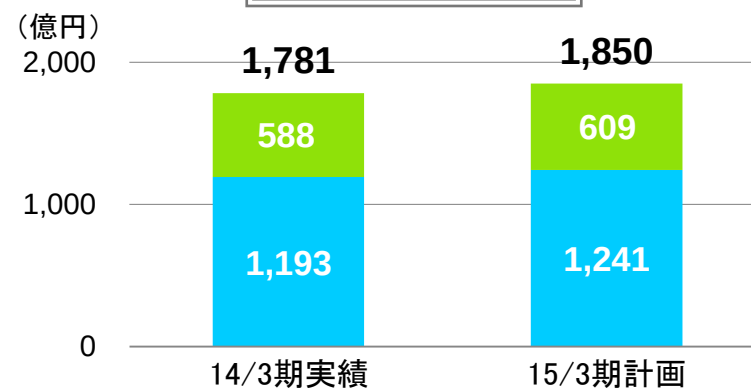
3. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

水処理薬品事業
 水処理装置事業
 全社

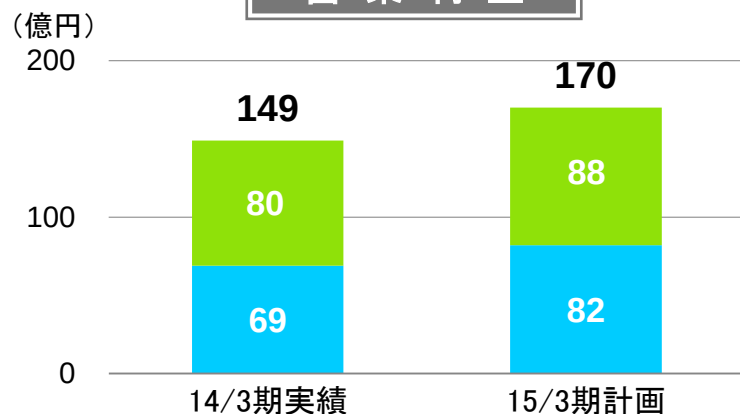
受 注 高



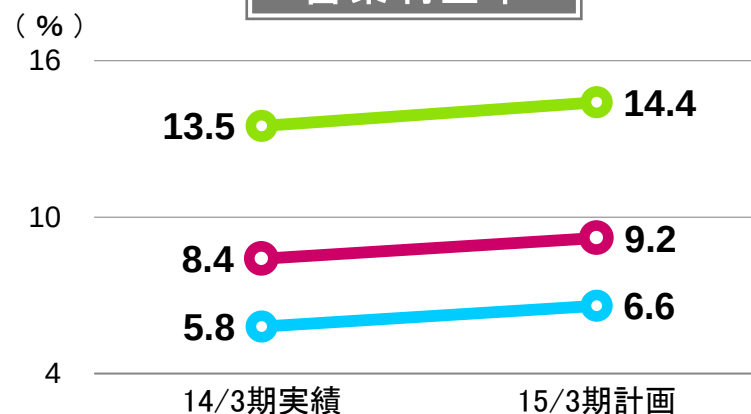
売 上 高



営 業 利 益

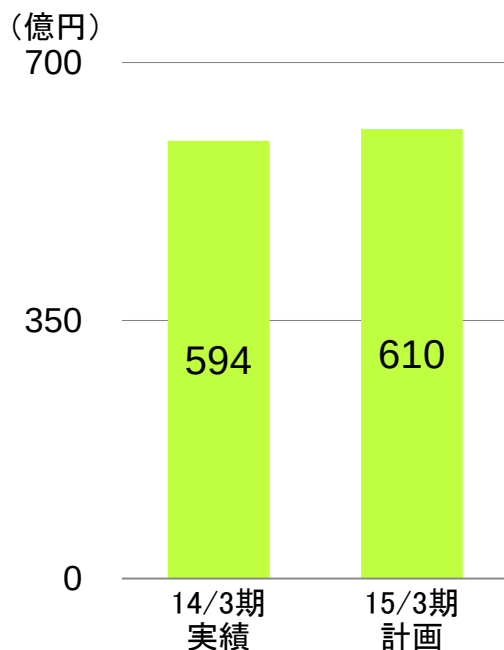


営 業 利 益 率



4. 水処理薬品事業

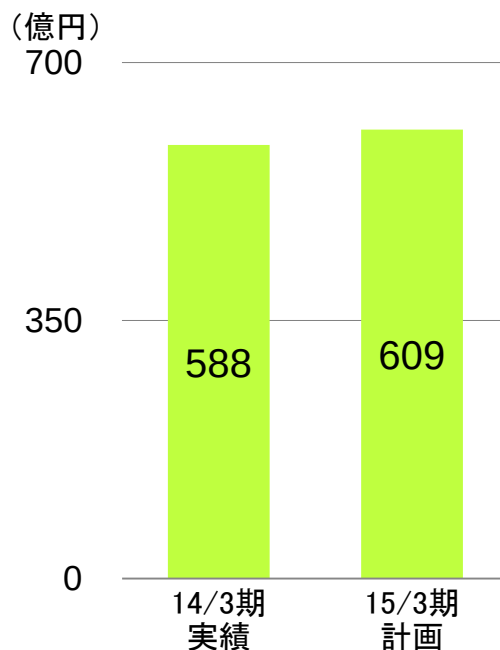
受 注 高



【主な増減分野】

- 国内：主力商品を中心に回復 (+)
- 海外：アジア中心に成長持続 (+)

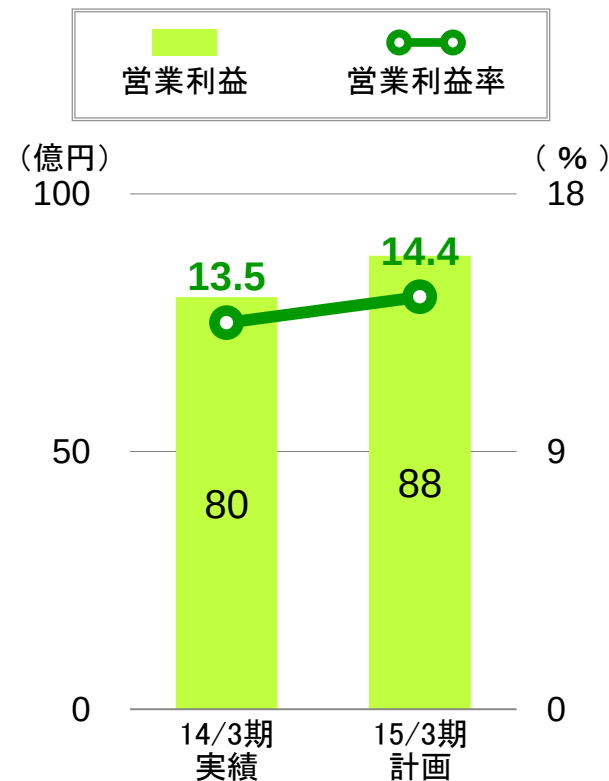
売 上 高



【主な増減分野】

- 国内：主力商品を中心に回復 (+)
- 海外：アジア中心に成長持続 (+)

営業利益・営業利益率

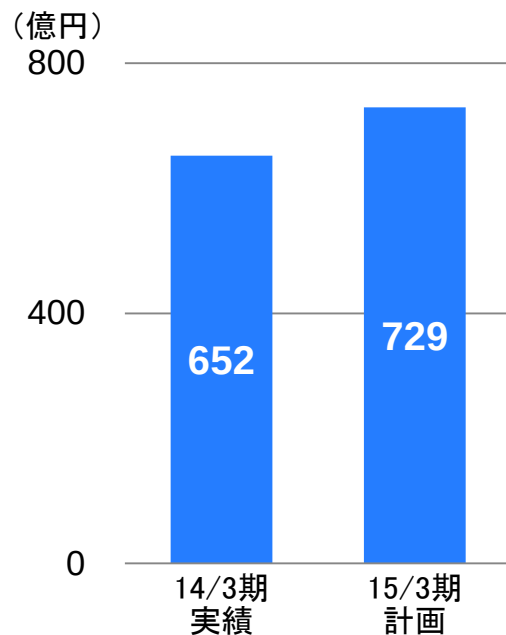


【主な増減要因】

- 増収効果 (+)
- 原価率の改善 (+)
- 販管費の増加 (-)

5. 水処理装置事業（電子産業向け）

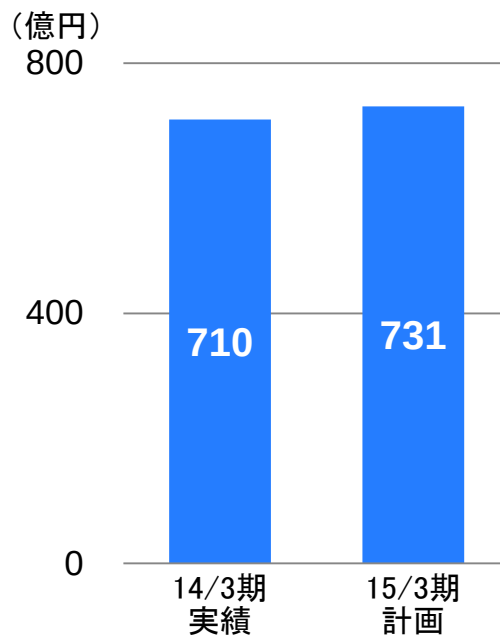
受 注 高



【主な増減分野】

- 海外ハードの増加 (+)
- 国内ハードの減少 (-)

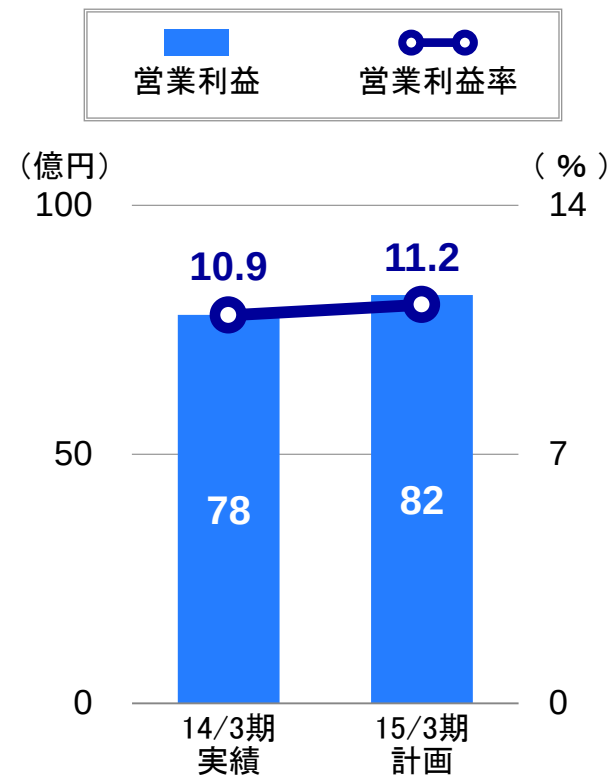
売 上 高



【主な増減分野】

- 海外ハードの増加 (+)
- 海外メンテナンスの増加 (+)
- 国内ハードの減少 (-)

営業利益・営業利益率

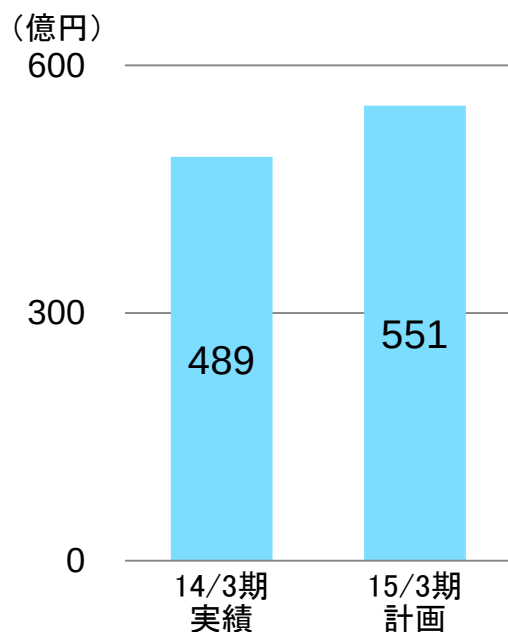


【主な増減要因】

- 増収効果 (+)
- 原価率の改善 (+)

6. 水処理装置事業（一般産業向け）

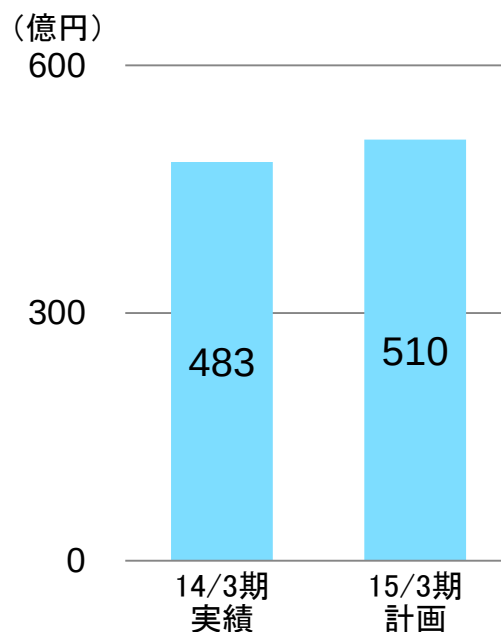
受 注 高



【主な増減分野】

- 一般ハードの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)

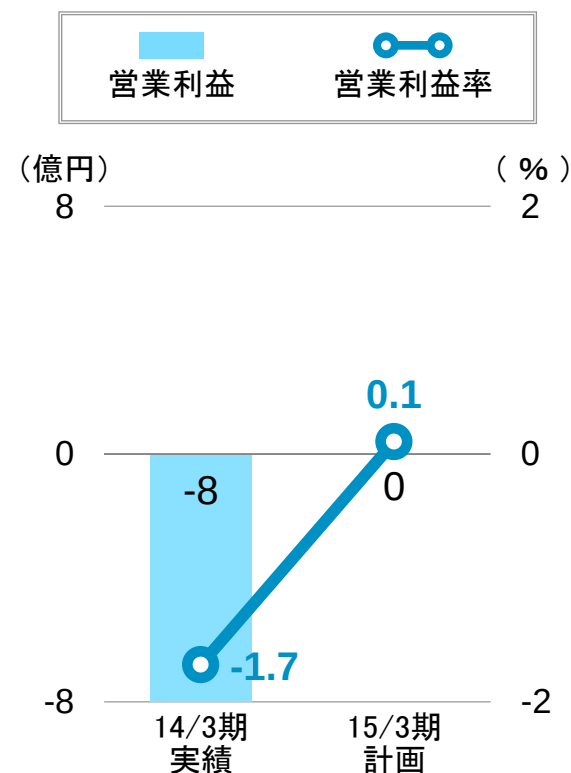
売 上 高



【主な増減分野】

- 電力向けの増加 (+)
- 一般ハードの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)

営業利益・営業利益率

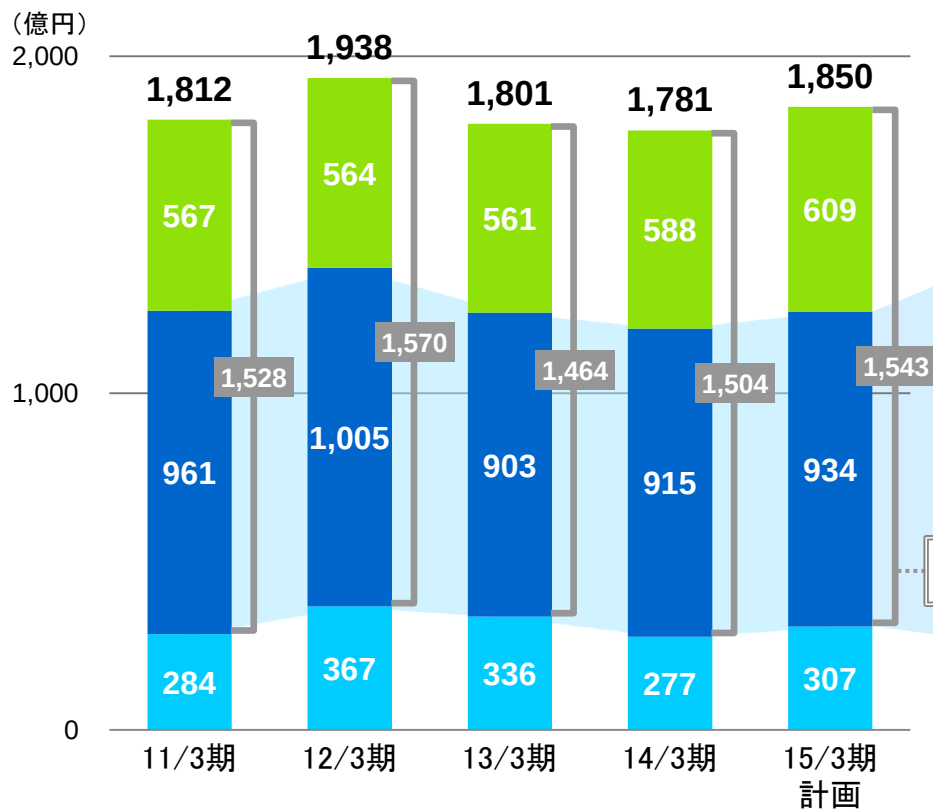


【主な増減要因】

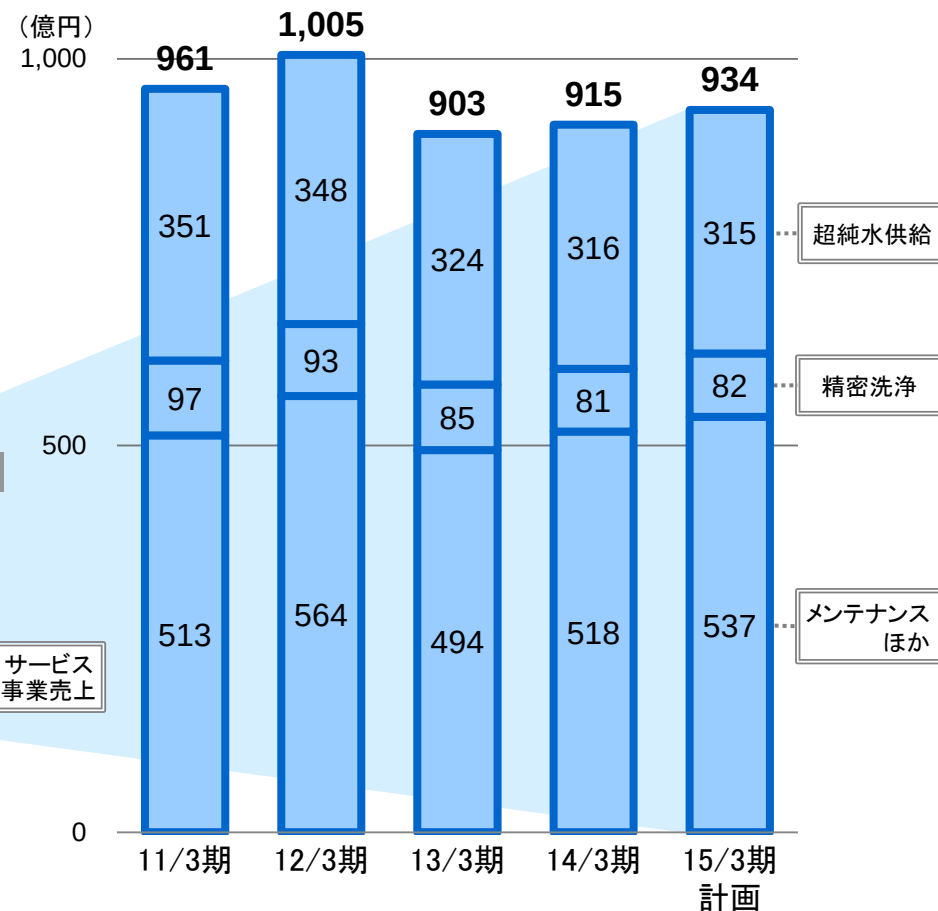
- 増収効果 (+)
- 原価率の改善 (+)
- 販管費の増加 (-)

7. サービス事業売上高内訳

- 水処理薬品事業
- 水処理装置事業(サービス)
- 水処理装置事業(ハード)



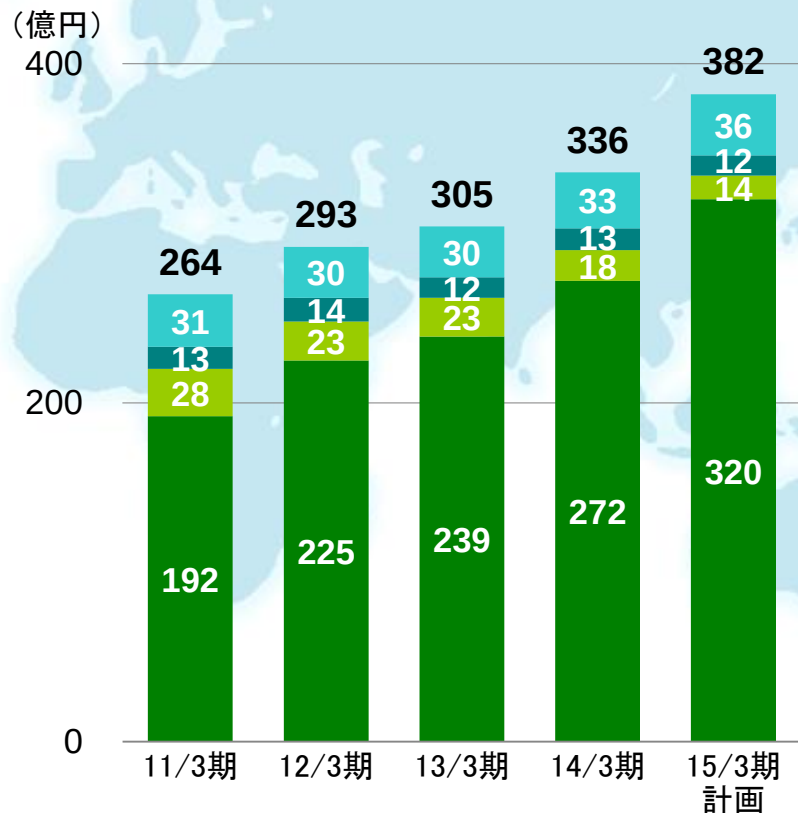
装置事業中のサービス事業売上高内訳



8. 海外事業（地域別・事業別売上高）

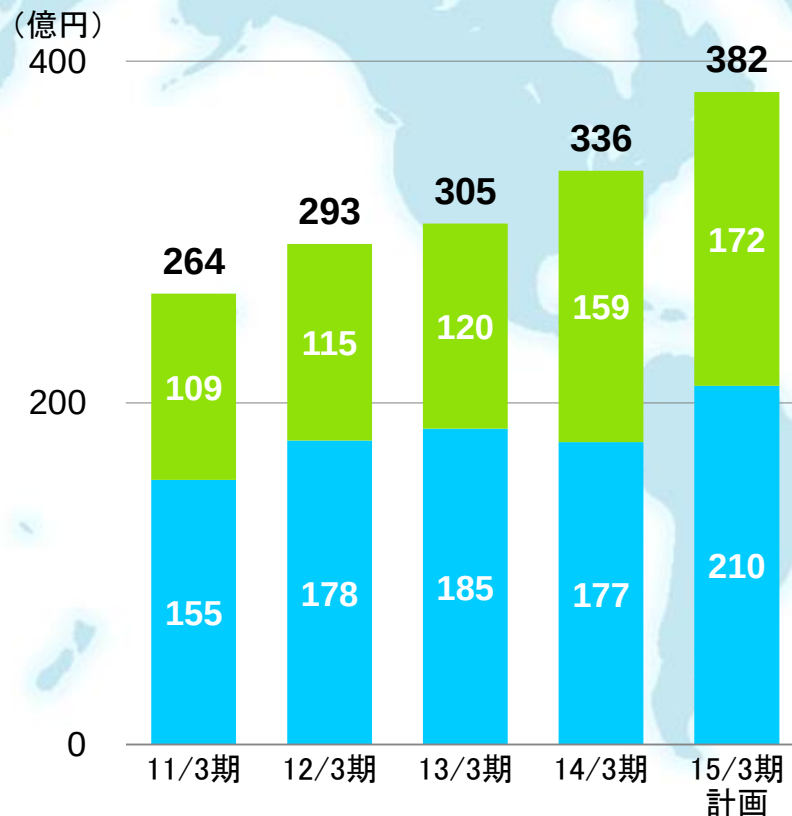
海外地域別売上高

アジア 北米 欧州 その他



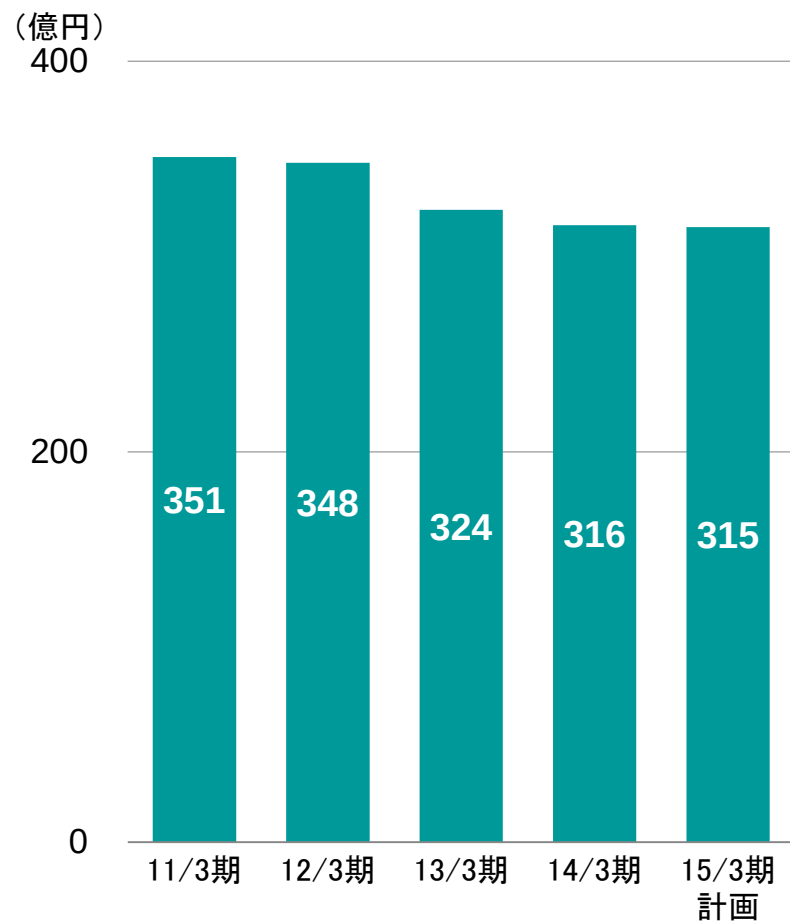
海外事業別売上高

水処理薬品事業 水処理装置事業

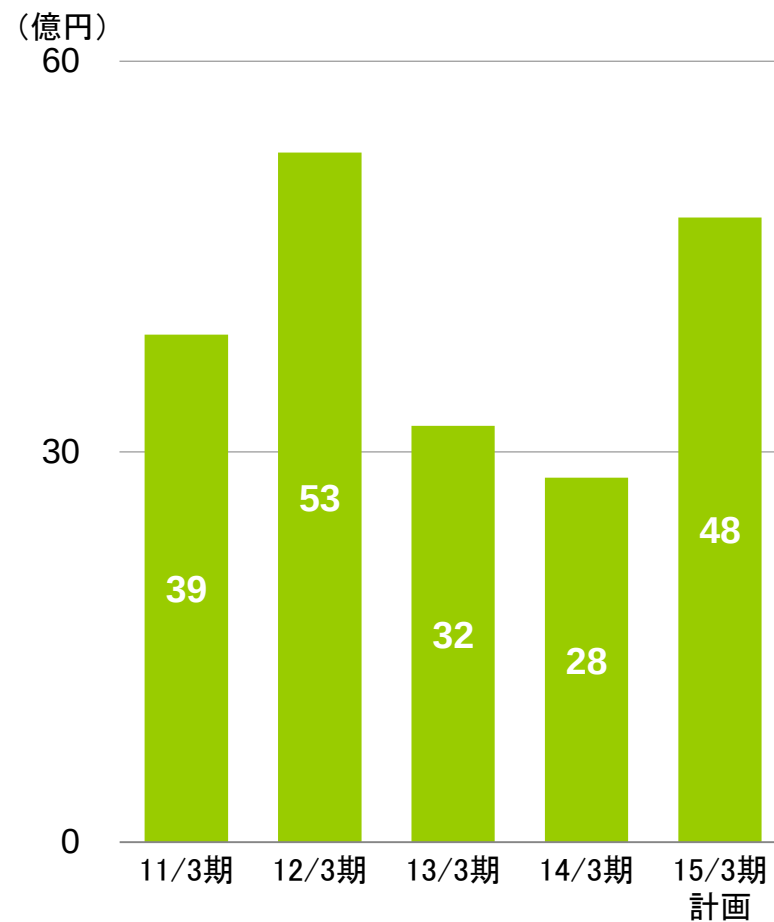


9. 超純水供給事業

売上高

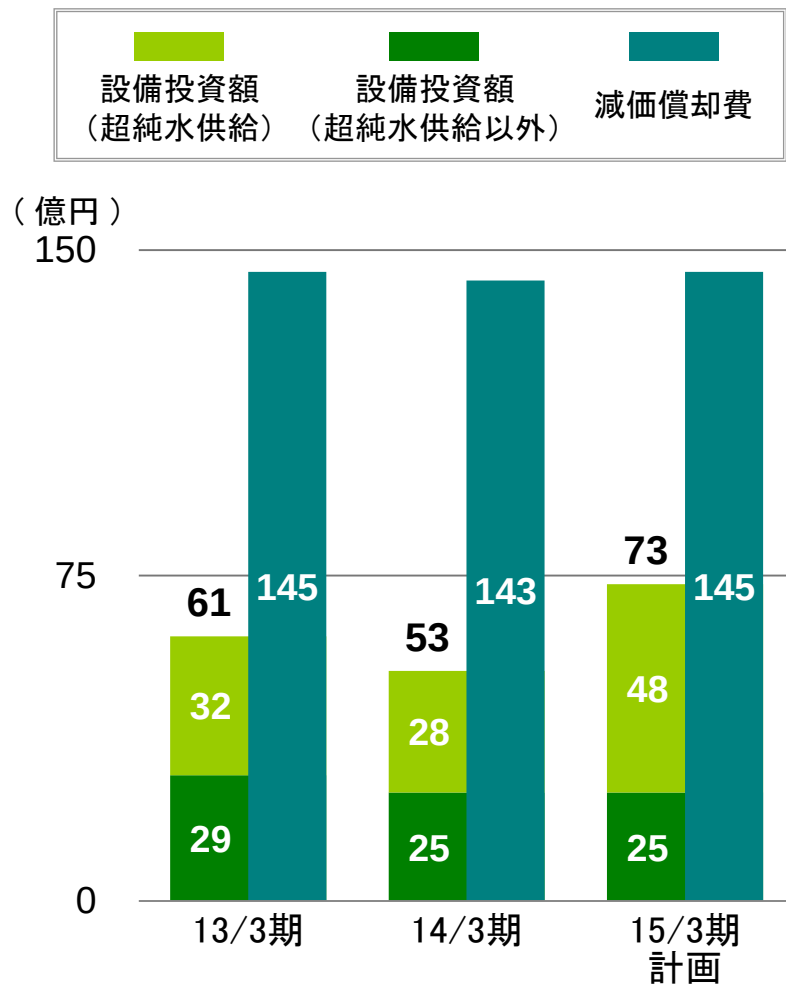


設備投資額

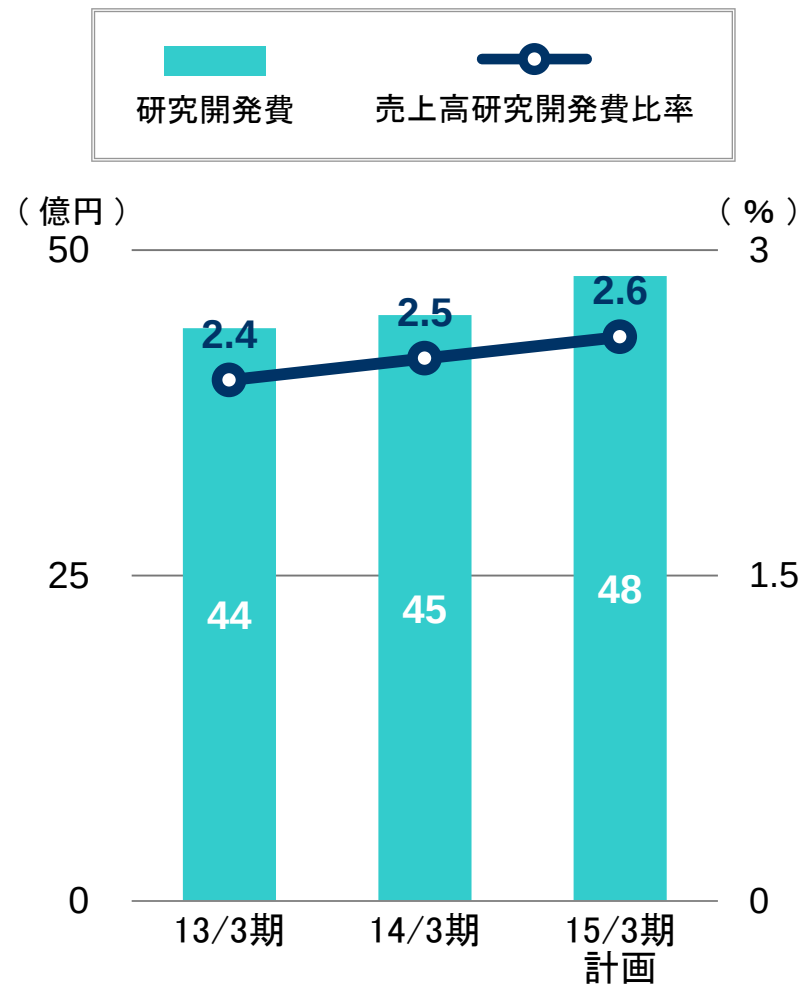


10. 設備投資・減価償却費・研究開発費

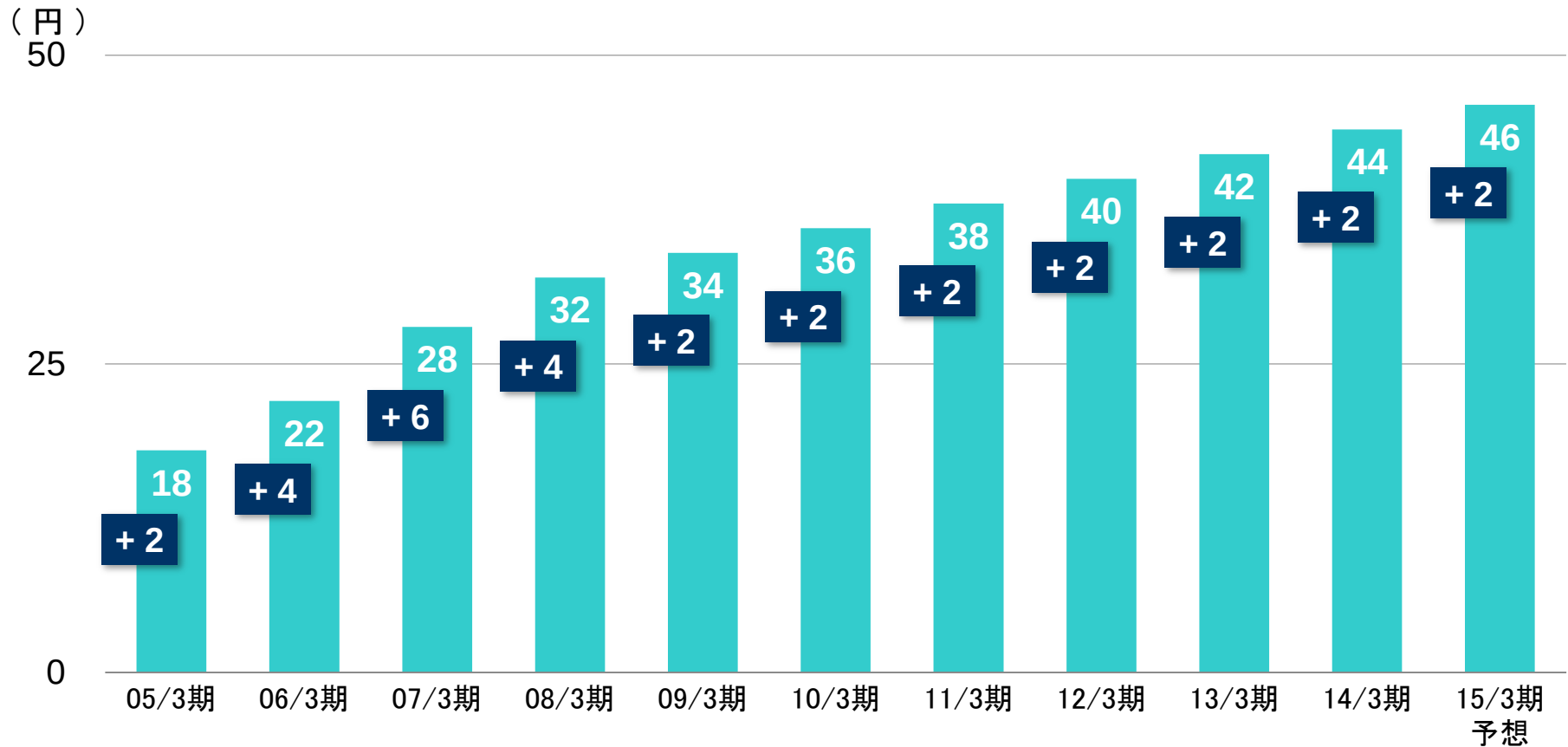
設備投資・減価償却費



研究開発費



11. 利益配分方針



【 配当に関する基本方針 】

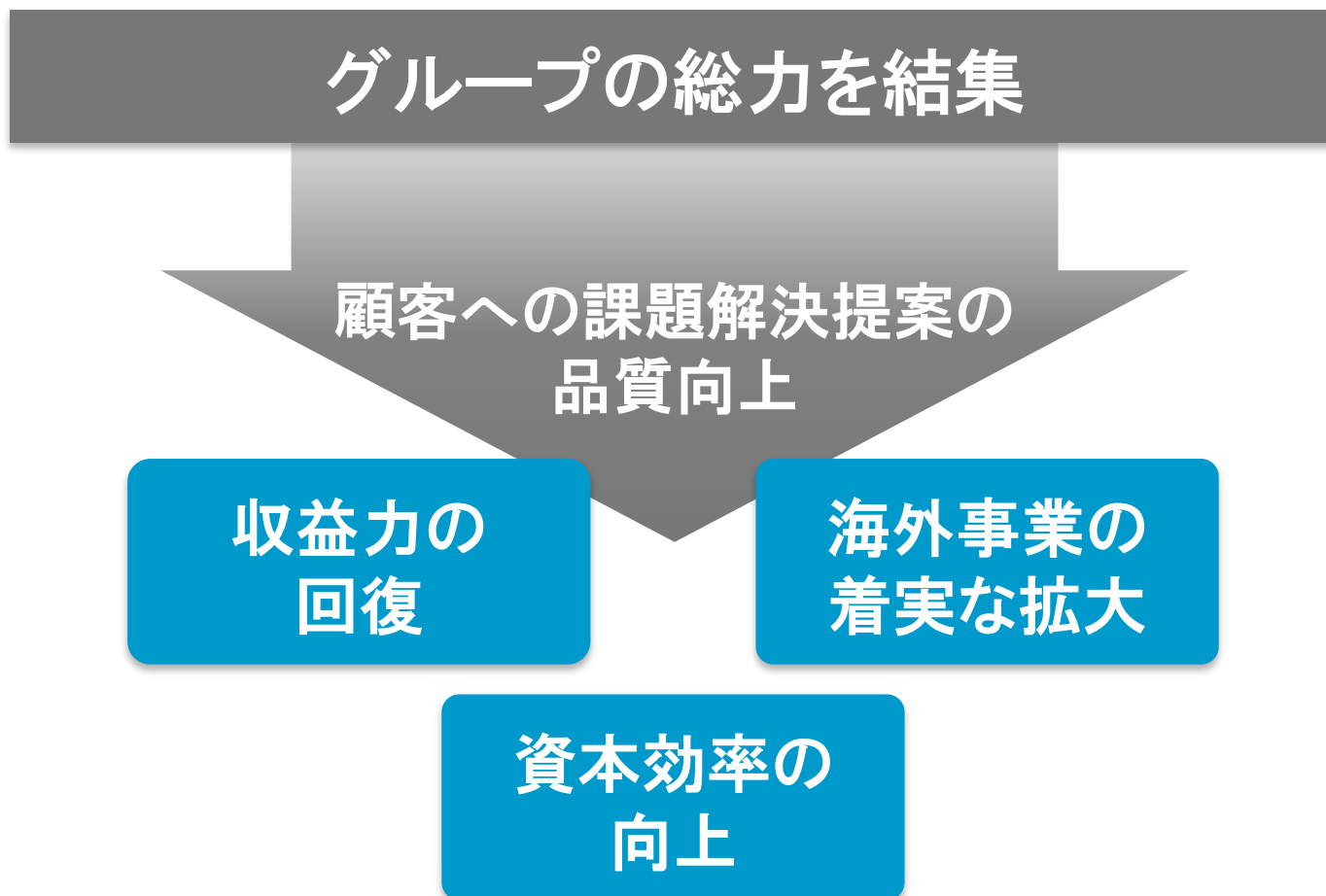
安定配当の継続を基本方針とし、業績の推移および事業への投資を勘案のうえ、配当の増額に努めてまいります。

Ⅲ. 重点施策

1. 経営の方向性
2. 収益力の回復
3. 海外事業の拡大
4. 資本効率の向上

1. 経営の方向性

中期経営計画「TA-14 (Take Action 2014)」の総仕上げ



2. 収益力の回復

【施策①】

営業部門と生産部門との連携強化

⇒ **受注時原価率の低減・追加コストの発生防止**

【施策②】

設計の標準化・グローバル調達への拡大・最適生産体制の構築

⇒ **コスト競争力の強化**

【施策③】

課題解決提案の付加価値向上

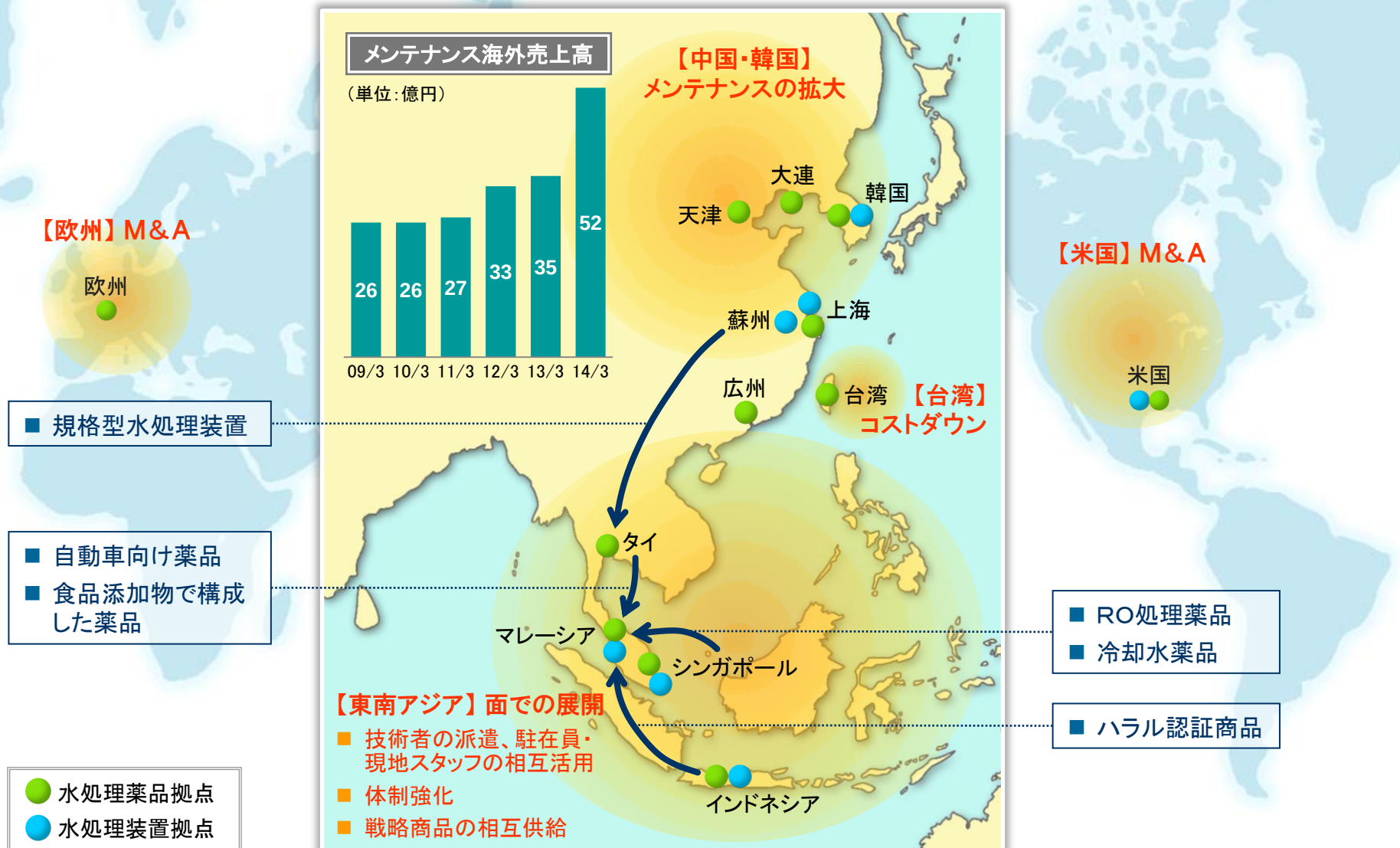
⇒ **受注価格の維持**

【例：S.sensing】

水処理薬品においてセンシング技術を活用し、リアルタイムで最適な水処理を実現する水処理管理サービスを開始



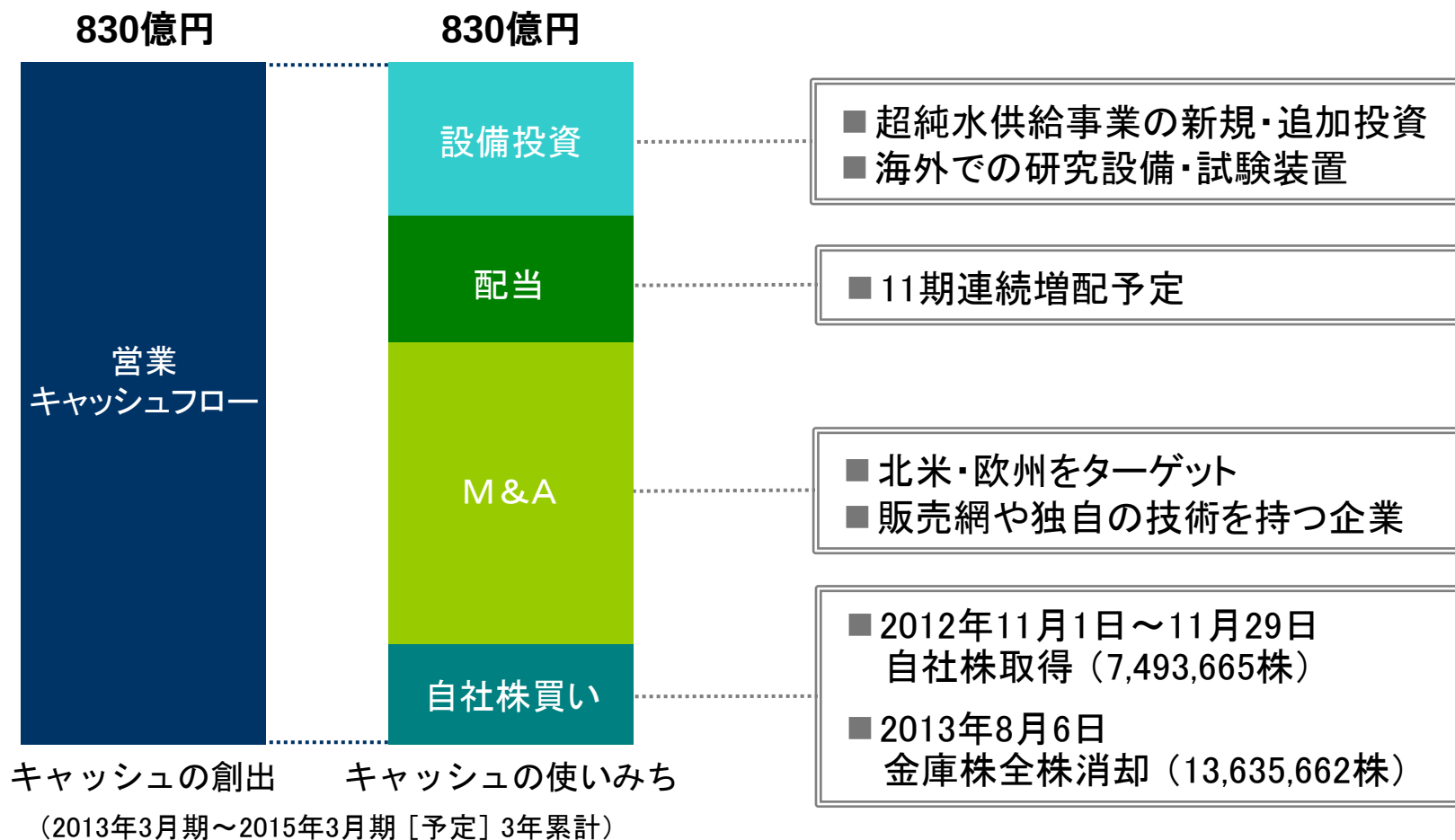
3. 海外事業の拡大



4. 資本効率の向上

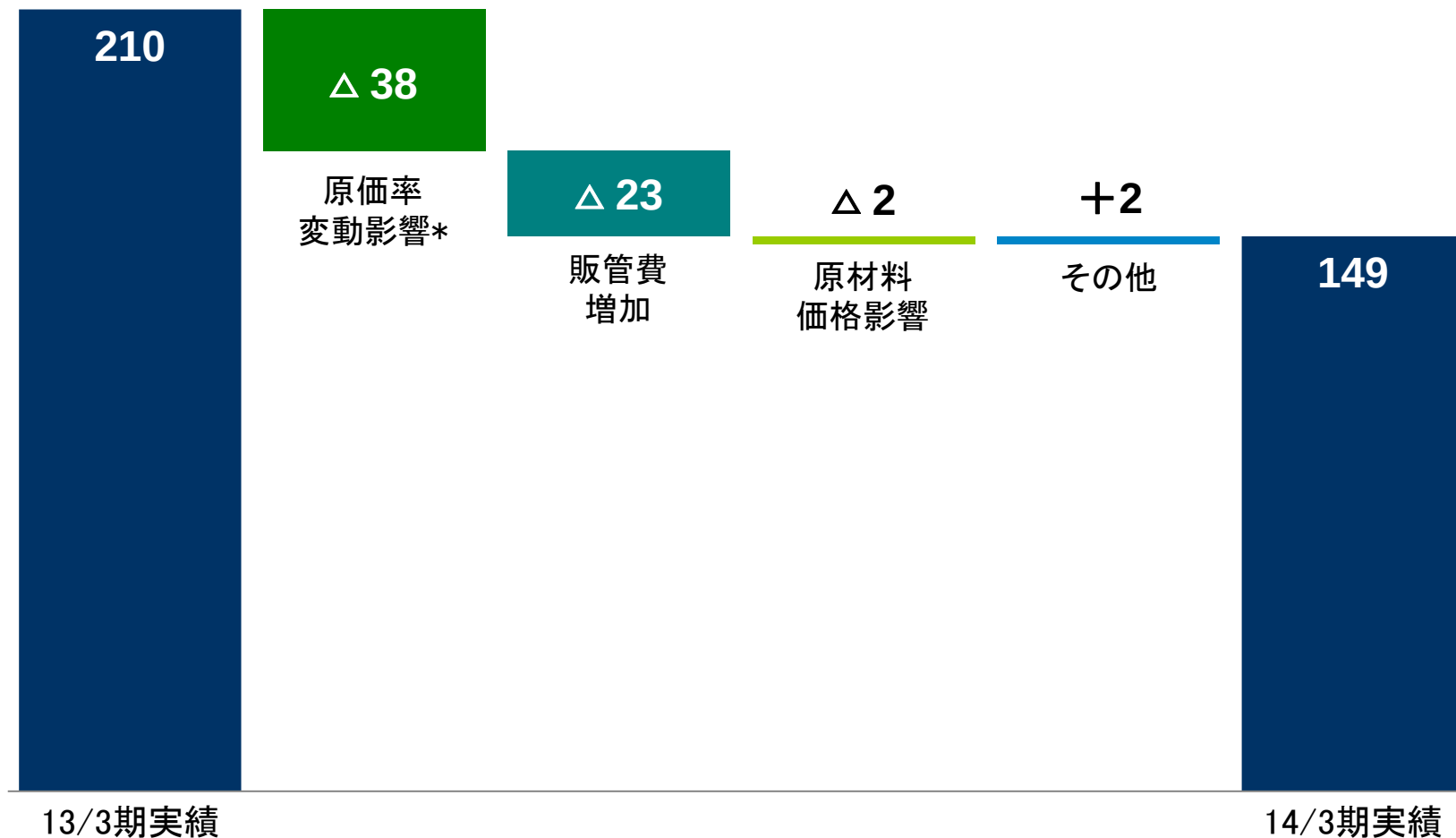
キャッシュの使いみち

M&Aも含め、成長のための事業への投資を優先し、同時に株主還元の充実にも努める。



2014年3月期 営業利益増減分析

(単位: 億円)



* 原価率変動影響は、売上総利益率を用いて算出しています。

栗田工業株式会社

■ U R L ■ <http://ir.kurita.co.jp/>

■ M A I L ■ ir@kurita.co.jp

【 将来見通しに関する注記事項 】

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。